

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	日本梱包運輸倉庫株式会社
【英訳名】	NIPPON KONPO UNYU SOKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 黒岩正勝
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町6番17号
【電話番号】	03(3541)5331（代）
【事務連絡者氏名】	経理部長 忞田泰典
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町6番17号
【電話番号】	03(3541)5331（代）
【事務連絡者氏名】	経理部長 忞田泰典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間	第68期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	111,631	86,471	36,393	29,800	141,179
経常利益(百万円)	7,585	6,627	2,137	2,728	8,963
四半期(当期)純利益(百万円)	3,912	3,517	993	1,684	4,607
純資産額(百万円)			113,178	118,221	114,211
総資産額(百万円)			175,313	183,329	183,411
1株当たり純資産額(円)			1,570.54	1,640.52	1,584.94
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	54.63	49.13	13.87	23.53	64.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)					
自己資本比率(%)			64.2	64.1	61.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,330	4,196			14,625
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	10,183	15,638			12,025
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,206	905			3,710
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)			12,885	13,947	24,185
従業員数(人)			7,832	7,880	7,749

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	7,880（1,910）
---------	--------------

（注）1．従業員数は、就業人員数であります。

2．従業員欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	3,481（703）
---------	------------

（注）1．従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2．従業員欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間平均雇用人員数であります。

第2【事業の状況】

1【販売の状況】

(1) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
運送事業(百万円)	13,967	87.3
倉庫事業(百万円)	4,304	83.2
梱包事業(百万円)	7,707	72.2
テスト事業(百万円)	2,034	76.6
その他事業(百万円)	1,786	95.1
合計(百万円)	29,800	81.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第4四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更したため、前年同四半期比較にあたっては前第3四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業(株)	4,935	13.6	4,148	13.9

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア向けを中心に輸出が増加する等、一部景気の持ち直しがみられるものの、製造業の生産は低い水準で推移し、雇用環境も厳しいことから、依然として厳しい状況にあります。

当物流業界におきましても、国内景気や米国景気が緩やかに持ち直してきているものの、製造業の生産も回復には至らず、貨物取扱量が減少し、非常に厳しい状況のまま推移いたしました。

売上高につきましては、前年同期比18.1%減の298億円となりました。その要因といたしましては、当社グループの主要顧客である自動車業界及び住宅関連業界の貨物取扱量が減少したことによるものであります。営業利益につきましては、前年同期比6.5%減の24億61百万円となりました。その主な要因といたしましては、原油価格の下落による燃料費の改善効果がありましたが、大幅な業務量の減少や、前期に行った設備投資による減価償却費の増加によるものであります。

経常利益につきましては、前年同期比27.7%増の27億28百万円となりました。営業外収益につきましては、受取利息が増加しましたが、前年同期にありました助成金収入の減少により、4億3百万円となりました。営業外費用につきましては、投資有価証券評価損や為替差損の減少により、1億36百万円となりました。

四半期純利益につきましては、前年同期にありました投資有価証券評価損の減少等により、前年同期比69.7%増の16億84百万円となりました。

セグメント別の営業概況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの業績

運送事業

景気の停滞による輸送量減少により、売上高は前年同期比12.7%減の139億67百万円となりました。営業利益は、原油価格の下落による燃料費の改善効果や減価償却費の減少等があり、前年同期比209.0%増の7億43百万円となりました。

倉庫事業

取引先の在庫圧縮等により、売上高は前年同期比16.8%減の43億4百万円となりました。営業利益は、前期に行った設備投資による減価償却費の増加等があり、前年同期比36.7%減の7億94百万円となりました。

梱包事業

景気の停滞による業務量減少により、売上高は前年同期比27.8%減の77億7百万円となりました。営業利益は、外注備員費等のコスト削減により、前年同期比16.4%増の5億61百万円となりました。

テスト事業

主要取引先の業務量減少により、売上高は前年同期比23.4%減の20億34百万円となりました。営業利益は、売上高の減少により、前年同期比80.5%減の65百万円となりました。なお、従来「その他事業」セグメントに含めて表示していたテスト事業については、前第4四半期連結会計期間より金額的重要性が増したため「テスト事業」セグメントとして区分掲記しております。

その他事業

世界的な景気悪化による通関事業の業務量の減少により、売上高は前年同期比4.9%減の17億86百万円となりました。営業利益は前年同期比12.7%減の2億16百万円となりました。

所在地別セグメントの業績

日本

景気の停滞による業務量減少により売上高は前年同期比14.2%減の272億51百万円となりました。営業利益は、燃料費の改善効果等により、前年同期比0.6%増の23億22百万円となりました。

北米

主要取引先の業務量減少や為替の影響により、売上高は前年同期比32.6%減の16億61百万円となりました。
営業利益は、人件費等のコスト削減に努めましたが、為替の影響もあり、前年同期比33.8%減の1億18百万円となりました。

アジア

日梱物流（中国）有限公司は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めました。
しかしながら、主要取引先の業務量減少や為替の影響に加え、輸出梱包業務に係る梱包資材が無償支給になったことにより、売上高は前年同期比58.8%減の8億87百万円となりました。営業利益は前年同期比85.3%減の21百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、139億47百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は17億63百万円となり、前第3四半期連結会計期間に比べ、11億26百万円減少いたしました。この要因といたしましては、売上債権の増減額によるキャッシュ・フローの減少、仕入債務の増減額によるキャッシュ・フローの増加が主なものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は44億48百万円となり、前第3四半期連結会計期間に比べ、5億99百万円減少いたしました。この要因といたしましては、有形固定資産取得による支出の減少、投資有価証券の取得による支出の減少、有価証券の取得による支出の増加、定期預金の預入による支出の増加が主なものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は5億84百万円となり、前第3四半期連結会計期間に比べ、1億78百万円減少いたしました。この要因といたしましては、配当金の支払額の減少が主なものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	152,000,000
計	152,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	74,239,892	74,239,892	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000 株
計	74,239,892	74,239,892	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	74,239,892	-	11,316	-	12,332

(5)【大株主の状況】

当第3四半期において、次の法人から大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、次のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質保有株式数の確認ができません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド
住所 英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティーエル、ブルトンストリート1、
タイムアンドライフビル5階
保有株式等の数 10,798,000株
株券等保有割合 14.54%
提出日 平成21年10月6日
報告義務発生日 平成21年10月1日

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,637,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,249,000	71,249	-
単元未満株式	普通株式 353,892	-	-
発行済株式総数	74,239,892	-	-
総株主の議決権	-	71,249	-

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式732株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本梱包運輸倉庫株式会社	東京都中央区明石町6 番17号	2,637,000	-	2,637,000	3.55
計	-	2,637,000	-	2,637,000	3.55

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	879	940	1,069	1,140	1,187	1,139	1,076	999	1,009
最低(円)	771	786	915	1,000	1,005	1,027	939	893	907

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の取引であります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	社長室長	専務取締役		野口 満	平成21年7月1日
専務取締役	輸送安全管理室長	専務取締役	管理本部長	小林 俊樹	平成21年7月1日
常務取締役	第二営業部長	常務取締役	営業本部副本部長	藤崎 繁実	平成21年7月1日
常務取締役	関西事業部長兼第三営業部長兼大阪事務所長	常務取締役	第三営業部長	加藤 善啓	平成21年7月1日
常務取締役	埼玉事業部長兼国際営業部長	常務取締役	海外事業推進部長兼KD営業部長	長岡 敏巳	平成21年7月1日
取締役	第四営業部長兼輸送営業部長兼倉庫営業部長	取締役	事業開発部長	増井 雅彦	平成21年7月1日
取締役	東北事業部長兼事業開発部長	取締役	第四営業部長	岡本 賢二	平成21年7月1日
取締役	九州事業部長兼第五営業部長	取締役	第五営業部長	田澤 雅博	平成21年7月1日
取締役	経営企画室長兼コンプライアンス指導部長	取締役	経営企画室長	深海 隆	平成21年7月1日
取締役	東京事業部長兼第二営業部副部長	取締役	第二営業部長	小野 秀喜	平成21年7月1日
取締役	人事部長兼情報管理部長	取締役	コンプライアンス指導部長兼情報管理部長兼人事部長	栗栖 隆	平成21年7月1日
取締役	総務部長	取締役	総務部長兼社長室長	佐野 恭行	平成21年7月1日
取締役	関東事業部長兼第一営業部長	取締役	国際営業部長	杉本 直彦	平成21年7月1日
取締役	中部事業部長	取締役	第四営業部副部長	中江 忠孝	平成21年7月1日
取締役	第二営業部副部長	取締役	東京事業部長兼第二営業部副部長	小野 秀喜	平成21年9月5日
取締役	品質安全管理部長兼自動車部長兼東京事業部長	取締役	品質安全管理部長兼自動車部長	筋野 佳之	平成21年9月5日
取締役	経営企画室長兼法務部長	取締役	経営企画室長兼コンプライアンス指導部長	深海 隆	平成21年10月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,290	18,735
受取手形及び売掛金	21,323	20,895
有価証券	14,762	7,247
商品及び製品	12	7
原材料及び貯蔵品	500	667
繰延税金資産	1,352	1,338
その他	1,669	1,107
貸倒引当金	37	39
流動資産合計	48,874	49,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	42,341	42,705
機械装置及び運搬具(純額)	3,205	4,034
工具、器具及び備品(純額)	864	940
土地	59,117	59,010
リース資産(純額)	45	44
建設仮勘定	1,287	1,451
有形固定資産合計	106,862	108,187
無形固定資産		
のれん	369	410
その他	1,510	1,658
無形固定資産合計	1,879	2,068
投資その他の資産		
投資有価証券	21,916	17,756
長期貸付金	455	1,111
繰延税金資産	1,782	1,828
その他	1,639	2,584
貸倒引当金	80	85
投資その他の資産合計	25,713	23,194
固定資産合計	134,455	133,450
資産合計	183,329	183,411

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,735	10,327
短期借入金	6,727	1,775
1年内償還予定の社債	400	400
リース債務	11	10
未払法人税等	1,522	1,108
賞与引当金	1,139	2,334
役員賞与引当金	144	232
設備関係支払手形	1,041	4,546
その他	7,078	8,660
流動負債合計	26,801	29,395
固定負債		
社債	16,400	16,600
長期借入金	11,636	14,143
リース債務	34	36
繰延税金負債	4,203	2,892
退職給付引当金	4,841	4,948
役員退職慰労引当金	853	841
その他	337	343
固定負債合計	38,307	39,804
負債合計	65,108	69,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,316	11,316
資本剰余金	12,332	12,332
利益剰余金	92,812	90,583
自己株式	4,122	4,117
株主資本合計	112,339	110,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,410	4,415
為替換算調整勘定	1,285	1,038
評価・換算差額等合計	5,124	3,377
少数株主持分	757	718
純資産合計	118,221	114,211
負債純資産合計	183,329	183,411

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	111,631	86,471
売上原価	98,812	75,951
売上総利益	12,818	10,519
販売費及び一般管理費	5,298	4,880
営業利益	7,520	5,639
営業外収益		
受取利息	221	341
受取配当金	325	160
受取賃貸料	55	56
持分法による投資利益	302	114
投資有価証券評価益	-	401
雑収入	714	374
営業外収益合計	1,618	1,448
営業外費用		
支払利息	261	333
為替差損	318	58
投資有価証券評価損	845	-
雑支出	128	67
営業外費用合計	1,553	460
経常利益	7,585	6,627
特別利益		
固定資産売却益	20	28
貸倒引当金戻入額	-	4
抱合せ株式消滅差益	-	9
その他	2	1
特別利益合計	23	43
特別損失		
投資有価証券評価損	168	-
固定資産売却損	8	8
固定資産除却損	89	23
早期割増退職金	-	230
その他	1	-
特別損失合計	268	262
税金等調整前四半期純利益	7,339	6,408
法人税等	3,349	2,827
少数株主利益	78	63
四半期純利益	3,912	3,517

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	36,393	29,800
売上原価	32,072	25,720
売上総利益	4,321	4,079
販売費及び一般管理費	1,688	1,617
営業利益	2,632	2,461
営業外収益		
受取利息	44	100
受取配当金	105	52
受取賃貸料	20	17
持分法による投資利益	96	109
為替差益	-	37
投資有価証券評価益	-	3
助成金収入	301	-
雑収入	96	82
営業外収益合計	664	403
営業外費用		
支払利息	84	117
為替差損	268	-
投資有価証券評価損	718	-
雑支出	88	18
営業外費用合計	1,159	136
経常利益	2,137	2,728
特別利益		
固定資産売却益	7	2
抱合せ株式消滅差益	-	9
その他	-	3
特別利益合計	7	15
特別損失		
投資有価証券評価損	168	-
固定資産売却損	1	4
固定資産除却損	14	7
その他	1	-
特別損失合計	185	12
税金等調整前四半期純利益	1,959	2,732
法人税等	932	1,015
少数株主利益	34	31
四半期純利益	993	1,684

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,339	6,408
減価償却費	4,509	4,543
のれん償却額	41	41
賞与引当金の増減額(は減少)	1,407	1,207
役員賞与引当金の増減額(は減少)	40	87
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	7
退職給付引当金の増減額(は減少)	198	118
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16	12
受取利息及び受取配当金	546	502
支払利息	261	333
持分法による投資損益(は益)	302	114
固定資産売却損益(は益)	11	19
固定資産除却損	62	18
売上債権の増減額(は増加)	1,714	189
その他の資産の増減額(は増加)	66	296
仕入債務の増減額(は減少)	1,783	1,589
その他の負債の増減額(は減少)	1,739	701
その他	1,312	532
小計	13,011	6,584
利息及び配当金の受取額	552	481
利息の支払額	279	331
法人税等の支払額	4,954	2,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,330	4,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	229	1,875
定期預金の払戻による収入	725	379
有価証券の取得による支出	-	7,620
有価証券の売却による収入	-	2,302
有形固定資産の取得による支出	9,741	7,211
有形固定資産の売却による収入	106	114
無形固定資産の取得による支出	465	24
投資有価証券の取得による支出	895	2,858
投資有価証券の売却による収入	801	998
貸付けによる支出	601	397
貸付金の回収による収入	115	554
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,183	15,638

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,910	1,800
短期借入金の返済による支出	3,443	1,810
長期借入れによる収入	60	3,027
長期借入金の返済による支出	67	571
社債の償還による支出	-	200
自己株式の増減額(は増加)	12	5
配当金の支払額	1,647	1,288
少数株主への配当金の支払額	43	25
その他	37	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,206	905
現金及び現金同等物に係る換算差額	209	21
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,269	10,557
現金及び現金同等物の期首残高	18,154	24,185
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	287
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	32
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,885	13,947

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、日梱物流(中国)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、第3四半期連結会計期間において、菱自運輸株式会社は持分法非適用非連結子会社であるダイヤエクスプレス株式会社を合併しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 21社
2. 持分法の適用による事項の変更	(1) 持分法適用非連結子会社 持分法適用非連結子会社の変更 株式会社セフテックは、第1四半期連結会計期間において、有限会社セフテック栃木、有限会社セフテック熊本、有限会社セフテック新潟を合併しております。なお、株式会社セフテックは、第1四半期連結会計期間において、持分法非適用非連結子会社である東日本自動車工業株式会社を合併しております。 変更後の持分法適用非連結子会社の数 5社

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の連結グループ各社の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、85,299百万円であり ます。	有形固定資産の減価償却累計額は、81,977百万円であり ます。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
賞与引当金繰入額 114百万円	賞与引当金繰入額 111百万円
役員賞与引当金繰入額 199	役員賞与引当金繰入額 144
退職給付費用 113	退職給付費用 125
役員退職慰労引当金 繰入額 93	役員退職慰労引当金 繰入額 105
その他人件費 2,862	その他人件費 2,733
減価償却費 391	減価償却費 420

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
賞与引当金繰入額 114百万円	賞与引当金繰入額 111百万円
役員賞与引当金繰入額 58	役員賞与引当金繰入額 56
退職給付費用 36	退職給付費用 46
役員退職慰労引当金 繰入額 29	役員退職慰労引当金 繰入額 29
その他人件費 869	その他人件費 836
減価償却費 134	減価償却費 141

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 8,236	現金及び預金勘定 9,290
有価証券 5,993	有価証券 14,762
預入期間が3か月を超える定期預金 343	預入期間が3か月を超える定期預金 1,839
償還期限が3か月を超える債券等 1,000	償還期限が3か月を超える債券等 8,266
現金及び現金同等物 12,885	現金及び現金同等物 13,947

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 74,239千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 2,638千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	644	9	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年10月17日 取締役会	普通株式	644	9	平成21年9月30日	平成21年12月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	運送事業 (百万円)	倉庫事業 (百万円)	梱包事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,006	5,171	10,682	4,533	36,393	-	36,393
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30	83	125	224	463	(463)	-
計	16,036	5,254	10,807	4,758	36,857	(463)	36,393
営業利益	240	1,254	482	583	2,561	71	2,632

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	運送事業 (百万円)	倉庫事業 (百万円)	梱包事業 (百万円)	テスト事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	13,967	4,304	7,707	2,034	1,786	29,800	-	29,800
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	43	60	94	8	199	406	(406)	-
計	14,010	4,364	7,802	2,042	1,986	30,206	(406)	29,800
営業利益	743	794	561	65	216	2,381	79	2,461

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	運送事業 (百万円)	倉庫事業 (百万円)	梱包事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	48,412	15,305	34,115	13,797	111,631	-	111,631
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	73	263	349	813	1,499	(1,499)	-
計	48,486	15,568	34,464	14,610	113,130	(1,499)	111,631
営業利益	613	3,613	1,712	1,381	7,320	199	7,520

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	運送事業 (百万円)	倉庫事業 (百万円)	梱包事業 (百万円)	テスト事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	38,601	13,100	24,035	5,902	4,831	86,471	-	86,471
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	112	195	279	12	527	1,126	(1,126)	-
計	38,713	13,296	24,314	5,914	5,359	87,598	(1,126)	86,471
営業利益	1,388	2,345	1,166	5	526	5,432	207	5,639

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、売上集計区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
運送事業	四輪・二輪完成自動車及び自動車部品・住宅設備・農業用機械の輸送
倉庫事業	四輪・二輪完成自動車及び自動車部品・住宅設備・農業用機械の保管
梱包事業	作業請負・自動車部品等の納入代行・輸出梱包
テスト事業	預り商品のテスト
その他事業	通関業・車両等の修理・石油製品の販売・損害保険代理業 ・不動産の売買、賃貸及びその仲介管理・廃棄物の処理及び収集に関する事業

3. 配賦不能営業費用に該当するものはありません。

4. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項等の変更 1. 会計処理基準に関する事項の変更(4) 有償支給部品代金の会計処理方法の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から、従来、「売上高」及び「売上原価」に計上しておりました梱包事業における取引先からの有償支給部品に係る代金を「売上高」及び「売上原価」から除くことに変更しました。この変更により、当第3四半期連結累計期間においては、変更前の方法に比べて、梱包事業の外部顧客に対する売上高と営業費用が1,515百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益への影響はありません。

5. 事業区分の方法の変更

当第3四半期連結累計期間

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点に基づき4区分としていましたが、前第4四半期連結会計期間より、従来「その他事業」セグメントに含めて表示していたテスト事業については、金額的重要性が増したため「テスト事業」セグメントとして区分掲記し、5区分に変更しました。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を当第3四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分すると、テスト事業の売上高が78億57百万円(うち外部顧客に対する売上高78億52百万円)となり、その他事業の売上高が同額減少します。また、テスト事業の営業利益が7億58百万円となり、その他事業の営業利益が同額減少します。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,773	2,464	2,155	36,393	-	36,393

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16	18	4	40	(40)	-
計	31,789	2,483	2,160	36,433	(40)	36,393
営業利益	2,308	179	145	2,632	0	2,632

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,251	1,661	887	29,800	-	29,800
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24	10	11	46	(46)	-
計	27,276	1,671	898	29,846	(46)	29,800
営業利益	2,322	118	21	2,461	(0)	2,461

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	96,173	9,187	6,269	111,631	-	111,631
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33	71	18	123	(123)	-
計	96,207	9,259	6,288	111,754	(123)	111,631
営業利益	6,329	737	453	7,520	0	7,520

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	77,569	5,523	3,378	86,471	-	86,471
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	89	36	29	155	(155)	-
計	77,658	5,559	3,407	86,626	(155)	86,471
営業利益	5,236	345	57	5,639	(0)	5,639

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間

(1) 北米.....米国

(2) アジア.....タイ

当第3四半期連結累計期間

(1) 北米.....米国

(2) アジア.....タイ、中国

3. 配賦不能営業費用に該当するものではありません。

4. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項等の変更」1. 会計処理基準に関する事項の変更(4) 有償支給部品代金の会計処理方法の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から、従来、「売上高」及び「売上原価」に計上しておりました梱包事業における取引先からの有償支給部品に係る代金を「売上高」及び「売上原価」から除くことに変更しました。この変更により、当第3四半期連結累計期間においては、変更前の方法に比べて、日本の外部顧客に対する売上高と営業費用が1,515百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益への影響はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	2,464	2,184	-	4,649
連結売上高（百万円）	-	-	-	36,393
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.8	6.0	-	12.8

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	1,661	896	0	2,557
連結売上高（百万円）	-	-	-	29,800
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.6	3.0	0.0	8.6

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	9,187	6,403	0	15,590
連結売上高（百万円）	-	-	-	111,631
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.2	5.8	0.0	14.0

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	5,523	3,406	0	8,930
連結売上高（百万円）	-	-	-	86,471
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.4	3.9	0.0	10.3

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

前第3四半期連結累計期間

(1) 北米.....米国

(2) アジア.....タイ、中国、インドネシア、フィリピン、マレーシア、ベトナム、インド、シンガポール、台湾

(3) その他.....ドイツ

当第3四半期連結累計期間

(1) 北米.....米国

(2) アジア.....タイ、中国、インドネシア、ベトナム、マレーシア、フィリピン、シンガポール

(3) その他.....イタリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4．会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項等の変更 1. 会計処理基準に関する事項の変更（4）有償支給部品代金の会計処理方法の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から、従来、「売上高」及び「売上原価」に計上しておりました梱包事業における取引先からの有償支給部品に係る代金を「売上高」及び「売上原価」から除くことに変更しました。この変更による、海外売上高への影響はありません。

（1株当たり情報）

1．1株当たり純資産額

	当第3四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末 （平成21年3月31日）
1株当たり純資産額	1,640.52円	1,584.94円

2．1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 54.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 49.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	3,912	3,517
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,912	3,517
期中平均株式数(千株)	71,615	71,603

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 13.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 23.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	993	1,684
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	993	1,684
期中平均株式数(千株)	71,612	71,601

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年10月17日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....644百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成21年12月9日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

日本梱包運輸倉庫株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富山正次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊宣昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栗栖孝彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本梱包運輸倉庫株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本梱包運輸倉庫株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から、従来、「売上高」及び「売上原価」に計上していた梱包作業における取引先からの有償支給部品に係る代金を「売上高」及び「売上原価」から除くことに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

なお、四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

日本梱包運輸倉庫株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 宣昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 栗栖 孝彰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本梱包運輸倉庫株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本梱包運輸倉庫株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

なお、四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。